



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4249 号 2018.3.9 発行

### 旧優生保護法の「強制不妊」九州1755人 救済へ実態解明急務



西日本新聞 2018年03月09日  
福岡県優生保護審査会の議事資料には、委員の所見として「不良な子孫の出生を防止する」「遺伝の可能性もある」などと記されている（写真の一部を加工しています）

旧優生保護法（1948～96年）下で精神疾患などを理由に不妊手術が繰り返されていた問題で、本人の同意なしで手術を強いられた人が、九州7県

で少なくとも1755人に上ることが分かった。西日本新聞が国立国会図書館に保管されていた旧厚生省の衛生年報などを分析、集計した。7県のうち、手術を受けた個人名が記載された優生保護審査会の資料を一部保管しているのは福岡、大分、長崎の3県のみ。当事者の救済や実態解明に向けた自治体の姿勢が問われそうだ。

強制不妊手術は、同法に基づき医師が申請し、有識者で構成する都道府県の優生保護審査会が可否を決定していた。

同法が「母体保護法」に改定された96年までの国の衛生年報や優生保護統計報告などによると、保護者の同意が不要な遺伝性疾患を理由に手術を受けた人は、全国で1万4566人、7県で計1573人。大分県が最も多く648人。福岡県309人、宮崎県194人と続く。

保護者の同意が必要な非遺伝性疾患を理由に手術を強いられた人は全国で1909人、7県で計182人。熊本県が最多で81人、次いで福岡と宮崎両県がそれぞれ35人だった。全国で最後に手術が行われたのは福岡県（92年）だった。

国の統計資料の不備で都道府県別の人数が不明な時期もあり、実際の数はもっと膨らむ可能性がある。

佐賀、熊本、宮崎、鹿児島各県は、実名の記載がある資料は現存していないと説明。福岡県はこれまで統計資料が残っていないとしていたが、最近になって庁舎内に保管されていたことが判明し、精査中という。

優生保護法はナチス・ドイツの「断種法」の考えを取り入れた国民優生法（41年施行）が前身で、「不良な子孫の出生防止」が目的。知的障害や精神疾患、遺伝性疾患などの男女に対し、人工妊娠中絶や本人の同意がない不妊手術を認めた。国の通知では身体拘束や麻酔薬の使用、だました上での手術も認めていた。

- 「貞操感なく育児は困難」差別表現あらわ 審査会議事資料 医師、判事ら署名  
「不良な子孫の出生を防止する」「貞操感なく育児は困難」一。西日本新聞が入手した福

旧優生保護法下で強制不妊手術を受けた人数

	遺伝性疾患	非遺伝性疾患	計	※生省1949年統計資料を基に厚
福岡県	309	35	344	不明な時期もある
佐賀県	78	8	86	
長崎県	50	1	51	
熊本県	123	81	204	
大分県	648	15	663	
宮崎県	194	35	229	
鹿児島県	171	7	178	
計	1573	182	1755	

岡、大分両県の優生保護審査会の議事資料には、偏見や抽象的な所見に基づく差別表現が目立つ。こうした記述の多くには医師や地方議員、司法関係者らの署名があった。

本紙が開示請求して入手した審査会の議事資料は、福岡共同公文書館（福岡県筑紫野市）が保管する1980、81、96年度分と、大分県公文書館（大分市）に残る57、60年度分。いずれも当事者である個人名は黒塗りで、診察した医師による強制手術申請書、当事者の健康診断書、家族構成や病状を示した文書などを含む。

福岡県の議事資料によると、80、81年度は「委員の日程の都合上、早期に開催できない」として審査会の会合を開かず、20～39歳の男性2人、女性4人について書類による持ち回り審査で不妊手術を決めていた。

このうち20歳の女性（申請時19歳）は、医師が「精神薄弱」を患うとして手術申請書を提出。母親の同意書のほか、「本人に貞操感がないので職員が監視中」などと発病後の経過を記す文書と、「父親はアルコール中毒、母親の妹は精神分裂病で入院中」とする遺伝調査書も付けていた。

審査会は県医師会長や県議会議員、高裁判事、地検検事、元大学教授らで構成。20歳の女性については、民生委員を務める委員が「貞操感のないことで育児などの生活はできにくい。遺伝の可能性もある」との所見を出し、手術を認めていた。「精神薄弱」「小頭症」などとされた22歳の男性についても、検事は「不良な子孫の出生を防止する必要がある」として手術を「可」と判断した。「男に誘惑されやすい」「（不妊手術は）公益上必要である」という表現もあった。

一方、大分県は57、60年度に不妊手術をしたとみられる計101人分の資料があったことを既に公表。今回入手した議事資料にも、個人名が黒塗りで記載されていた。

審査会が判断材料にしたとみられる調査書は、当事者の行動や入院歴について詳細に記録。「精神分裂症」と診断された男性について「痴人」という表記があった。「精神分裂病」と診断された女性に関する意見では「子供は産まない方がよい」との記述もあった。

福岡、大分両県の資料とも、本人同意の有無を確認する項目はない。

### 審査会合経ず不妊手術 旧優生保護法、滋賀などで事例 中日新聞 2018年3月9日

旧優生保護法に基づき障害や精神疾患を理由に強制不妊手術が繰り返された問題で、手術の適否を決める優生保護審査会が、メンバーが実際に集まる会合を開かず、持ち回りの書類審査だけで手術実施を決定した例が岐阜、三重、滋賀の各県で相当数あることが分かった。本紙が情報公開請求や歴史公文書の閲覧申請を行い、開示された文書で判明した。

審査会は県ごとに、県の部長や医師会長、社会福祉協議会長、検事、裁判官らでつくる。厚生労働省は「手術は厳正、慎重な手続きで行われてきた」とする一方、「優生保護審査会の具体的な開催方法は、各都道府県に任せられており、国としては関知していない」と述べている。開示されたのは、審査会の議事録や、審査会に提出された医師からの申請書、対象者の症状や家系図などをまとめた調査票など。

岐阜は、昭和30年代に開いた審査会14回分の資料を公開した。各回で対象者の手術の可否を審査し、この14回で計64人の実施を決めた。このうち、1人の手術を決めた1回は、書類審査だった。

三重は、昭和40～50年代に開き、49人の手術実施を決めた審査会22回のうち、2人の実施を決めた2回が書類審査。

滋賀は昭和40～50年代に開き、7人の手術実施を決めた4回のうち、3人の実施を決めた2回が書類審査だった。

書類審査とした理由について、各資料は「諸般の事情」「急を要する」「人工妊娠中絶を実施予定で、同時に優生手術を行いたい」などと記している。

現存する資料は各県とも一部にとどまっており、廃棄された資料も多い。書類審査だけで手術を決めた例は、さらに多い可能性もある。

本紙は、2月下旬の時点で文書の保管を明らかにしていた3県に、公開を請求した。愛知県は今月に入ってから、55人分の関連文書を発見したと発表した。

厚労省の統計によると、強制による不妊手術は1949～96年に全国で1万6475件が実施された。岐阜は347件、三重は110件、滋賀は282件、愛知は227件。  
(中日新聞・角雄記、高田みのり)

#### 大麻摘発 少年は過去最多297人 警察庁 毎日新聞 2018年3月8日

警察庁は8日、2017年に大麻事件で摘発(逮捕・書類送検)した14～19歳の少年は前年比41.4%増の297人だったと発表した。統計を取り始めた1989年以降で過去最多だった94年に並んだ。

4年連続で増えており、13年の5倍を超えている。同庁によると、内訳は有職少年が155人と最も多く、無職少年67人▽高校生53人▽大学生10人ーと続いた。13年の摘発と比べると、覚醒剤は26.6%減、シンナーは71.9%減となっており、大麻の増加が際立った。

担当者は「危険ドラッグの規制が進み、大麻が増えた可能性がある。大麻をきっかけに他の薬物を始める若者も多く、警戒を強めたい」と話す。

一方、同庁は8日、虐待の疑いがあるとして、全国の警察が17年に児童相談所へ通告した18歳未満の子どもは、前年比20.7%増の6万5431人だったことも明らかにした。統計を取り始めた04年から13年連続で増加しており、過去最多を更新した。

通告の内訳をみると、「心理的虐待」が4万6439人で全体の7割を超えた。このうち3万85人は子どもの前で家族に暴力をふるう「面前ドメスティックバイオレンス(DV)」だった。このほか、「身体的虐待」1万2343人▽食事を与えないなどの「ネグレクト(育児怠慢・拒否)」6398人▽「性的虐待」251人ーだった。

また、17年に事件化した虐待の被害者は1168人(男子580人、女子588人)で、保護者ら1176人を摘発した。被害者のうち死亡した子どもは前年比9人減の58人。容疑別の内訳では殺人が32件、傷害致死が11件だった。【川上晃弘】

#### 「危険性、十分共有できず」男児虐待死で検証報告 大阪・箕面市

産経新聞 2018年3月8日

大阪府箕面市の集合住宅で昨年12月、筒井歩夢ちゃん(4)が母親らから暴行を受けて死亡したとされる事件で、市は8日、保育所が認識した虐待の危険性を、関係機関で十分に共有できなかったとする検証の報告書を公表した。

市は虐待の情報を集約するセンターを新たに設置するほか、児童の保護が必要か話し合う会議にこれまで参加していなかった箕面署も含め、再発防止を図る。検証を受けて市教育委員会の藤迫稔教育長は「担当者の危機意識が欠けていた」と陳謝した。

今年1月から市職員のチームが検証を開始。報告書や市教委によると、昨年9月、保育所の代表が集まる会議で、歩夢ちゃんが母親らから育児放棄の状態にあり「死の危険性もある」との意見が出た。会議の報告を受けた部署の職員が上司に伝達する際、別の表現に変わり、切迫感が弱まった。母親は今年1月に傷害致死罪で起訴されている。

平成28年8月に箕面市に引っ越す前の同府池田市でも歩夢ちゃんは一時保護されていたが、引き継ぎが足りなかったことも問題点として挙げた。

#### パートナーの精神疾患、悩まず話せる場 11日に大阪で 朝日新聞 2018年3月8日

パートナーに精神疾患がある人たちが悩みを話し合う会が、11日午後1時半～3時半、大阪市中央区法円坂1丁目の「アネックスパル法円坂」で開かれる。精神疾患のある人の

家族で作る府精神障害者家族会連合会（だいかれん）の主催。偏見などから孤立しがちな家族が、安心して話せる場を作る狙い。配偶者やパートナーが精神疾患になり、仕事や家事、子育てなどに悩む人は少なくない。だいかれんの木村瑛子副会長は「同じ立場の人同士で話すだけで気が楽になる。困っていることがあれば、支援先につなげられる可能性もある。気軽に来てほしい」と話す。会は原則、奇数月の第2日曜に定期的にかかれている。参加無料で事前申し込み不要。会で話した秘密は厳守される。問い合わせはだいかれん（06・6941・5797）へ。（長富由希子）

### 障害者スポーツの観戦71%→57%に減 昨年都民調査 朝日新聞 2018年3月9日

障害者スポーツを見た人は2016年リオデジャネイロ・パラリンピック当時の71%から57%に減少——。東京都が昨年9月に実施した都民調査で、こんな結果が出た。2年後の東京大会を控え、都は「盛り返しのきっかけに」と平昌大会（3月9日開幕）に期待を寄せる。

調査は18歳以上の都民3千人が対象で1907人が回答。「この1年で障害者スポーツを見たことがある」と答えた人は57%で、リオ大会中の16年9月に調べた前回から14ポイント下がった。「テレビやインターネットで見た」という人が前回の70%から56%に落ち込み、競技場で観戦した人はわずか3%で前回とほぼ同じだった。

五輪選手については「5人以上知っている」と答えた人が85%だったのに対し、パラリンピック選手は「1人も知らない」が38%で最も多かった。

障害者スポーツに「関心がある」「やや関心がある」は計57%（前回58%）。前回並みだった点について、小池百合子都知事は「底堅いとも言える」とみる。「関心がない」「あまり関心がない」は計39%（同37%）。関心がない理由は「どんな選手がいるか知らない」（36%）、「身近に関わっている人がいない」（32%）、「ルールや見どころが分からない」（28%）などだった（複数回答可）。

「競技や選手を知ってもらう機会さえあれば、もっと関心を持ってもらえるのでは」と都オリンピック・パラリンピック準備局の担当者。平昌大会中に都内で競技体験会を開くなどPRを計画しており「選手の魅力や観戦のポイント、ルールを伝える工夫を続けたい」と話す。（斉藤寛子）

### 【平昌パラ】「昔、障害者は平壤から地方に追放」 金正恩体制で変化？北朝鮮の障害者福祉 共同通信 2018年3月8日



7日、平昌冬季パラリンピックの選手村に到着した北朝鮮選手団＝韓国・平昌（共同）

選手ら24人を派遣した北朝鮮では、障害者差別の存在や隔離政策が指摘されてきた。北朝鮮脱出住民（脱北者）は、金正恩体制になってから「最も大きく変わった分野が障害者福祉」と指摘。劣悪な人権状況に対する国際社会の批判をかわす政治的意図を指摘する声もあるが、一定の改善があったのは事実のようだ。

「昔、障害者は平壤から地方に追放されていたが、今は平壤にリハビリ施設ができるなどの動きが出ている」。韓国の報道機関に勤める脱北者は、自身の体験やほかの脱北者の証言などを基にそう説明する。

北朝鮮は2016年に障害者権利条約を批准、この脱北者は「国際社会から人権侵害への批判が高まったことが理由だ」と北朝鮮当局の思惑を指摘する。障害者芸術団を海外に派遣したり、国際的な障害者スポーツ大会に選手を参加させたりしている近年の動きについては「外国人の目に触れないようにしていた過去からは考えられない変化だ」と肯定的



に捉えた。

### 【平昌パラ】「個性」武器に独自の視点 障害のあるリポーター NHK初採用



産経新聞 2018年3月8日

平昌冬季パラリンピックを伝える3人のリポーター。左から後藤佑季さん、千葉絵里菜さん、三上大進さん=東京・渋谷のNHK放送センター

9日開幕の平昌冬季パラリンピックで、NHKは2020年の東京大会を見据え、障害のあるリポーター3人を採用した。同局初の試みで、「個性」を武器に、独自の視点から選手たちの活躍を伝える。

3人は、脳性まひのため電動車いすを使う千葉絵里菜さん（23）、難聴で人工内耳を使用している後藤佑季さん（21）、左上肢機能障害がある三上大進さん（27）。応募の159人から選ばれた。大会期間中は交代で現地を訪れ、毎朝放送する「みんなで応援！ピョンチャン2018パラリンピック」（総合）で選手の魅力や競技の見どころ、大会の盛り上りを伝える。

3人ともパラリンピックに強い関心はなかったという。だが取材を通じ、パラスポーツならではの競技性や面白さ、選手たちの人間性に引かれていった。

千葉さんは「パラアスリートは自分の障害特性を一番理解している『体の研究者』。健常者が見ても分かりにくい工夫や苦手な点をうまく聞き出したい。可能性は無敵大だということ伝えてられれば」と意気込む。

### 障害者の緊急時居室確保へ 佐賀など3市町 家族不在時の短期入所 期間中に支援策検討

佐賀新聞 2018年3月9日

佐賀市、神崎市、吉野ヶ里町の3市町は、新年度から家族の入院など緊急時に障害者を受け入れる居室確保事業を始める。「家族不在」となり、1人で生活することが難しい障害者が利用するケースを想定しており、施設の協力を得て常時、施設に空きの状態をつくる。短期の入所期間中にその後の支援を検討、対応し、障害者や家族が安心して生活できる環境を整備する。

自立支援協議会をつくる3市町が短期入所施設と連携して取り組む事業で、佐賀市の19施設と神崎市、吉野ヶ里町の各1施設に依頼する。常時2、3施設が受け入れられるよう調整する。家族が突然亡くなったり、入院や緊急の用事で家族が不在となったりした際に、障害者が利用する。

相談支援事業所や地域のコーディネーターなどを通じて緊急の入所を申し込む。障害の種類や状況を踏まえ、協力施設が受け入れる。利用者は通常の施設と同様に利用料を負担する。2日間をめどに受け入れ、どのような支援が必要か検討する。

佐賀市障がい福祉課によると、3市町で少なくとも180人が緊急時の入所が必要になる可能性がある。受け入れ先が確保されている環境が、家族や障害者本人の心的負担を軽減するという。佐賀市は、空き室保障など事業費210万円を一般会計当初予算案に計上した。神崎市、吉野ヶ里町は計36万円を負担する。

佐賀市障がい福祉課は「障害者の高齢化や重度化、『親亡き後』を見据え、障害者の生活を地域全体で支えるサービス体制の構築を推進したい」としている。

### 保育士不足で保育園休園に 横浜、37人転園迫られる 産経新聞 2018年3月8日

横浜市鶴見区の認可保育園が保育士の確保ができずに、2～4歳の園児37人が4月から転園を迫られていることが8日、市への取材で分かった。0～1歳児への保育は当面継

続するが、来年3月末で園自体の休園を決めた。

市によると、保育園は1月ごろ、必要な数の保育士が雇えないとして、園児の新規の受け入れを停止した。2月になり、保育士3人が近く退職する意向を伝えたため、運営の継続は困難だと判断し、休園することにした。市の担当者は「保育士の採用方法についてアドバイスなどをしてきた」と説明している。

この保育園に1歳の娘を預けているという30代の女性会社員は「園がなくなってしまふのは悲しい。どこでも起こり得ることだ」と取材に話した。

### 【主張】児童虐待死 この子を救えなかったか 産経新聞 2018年3月9日

親や同居の大人による虐待で死に至る子供が後を絶たないことに、どうにも我慢がならない。この子らは、本当に救うことができなかつたのか。徹底的に検証し、せめて次の悲劇を防がなくてはならない。

東京都目黒区の5歳の女兒、結愛ちゃんは父親に虐待され、死亡した。「言うことを聞かないので顔面を数回殴った」という父親は、傷害容疑で警視庁に逮捕された。結愛ちゃんの体には古いあざもあり、栄養不足の状態だった。

父親は、香川県内に住んでいた昨年にも、結愛ちゃんに対する傷害容疑で2度にわたって書類送検されたが、いずれも不起訴処分となっていた。

県警から通告を受けた県児童相談所は虐待の疑いがある保護者に専門家の指導を義務づける指導措置の行政処分を行ったが、その後に養育環境が改善されたとして、今年1月に解除していた。

結愛ちゃんらは1月、東京に転居し、香川県の児相から連絡を受けた品川児相が訪問したが、母親に面会を拒否され、結愛ちゃんと接触できないまま、事件は起きてしまった。

救う機会は、実は何度もあったのだ。児童虐待防止法や児童福祉法の改正で、家庭に強制的に立ち入る手続きが簡略化され、警察官の同行を求められるなど、児相の権限は強化されている。

だが、その運用に躊躇（ちゅうちょ）があつては、全く意味をなさない。危機意識の欠如が悔やまれる。

群馬県高崎市では生後2カ月の男児、つぐみちゃんが意識不明の重体となり、母親の内縁の夫が殺人未遂容疑で逮捕された。つぐみちゃんは複数の肋骨（ろっこつ）が折れており古い骨折痕もあったという。

母親から育児相談を受けていた市や児相は今年1月上旬まで、定期的に家庭を訪問していた。「不審点はなかった」としているが、もう一步、家庭に踏み込めていれば、虐待を把握できたかもしれない。対応に不備はなかつたか、洗い直すべきである。

警察庁によると、昨年1年間に全国の警察が児相に虐待の疑いがあると通告した子供は初めて6万人を超えた。これが悲しい現実である。児相であれ警察であれ、家庭に立ち入ることは困難を伴う。それでも窮地にある子供を救うための決断が求められる。救える命は救わなくてはならない。

### （社説）パラリンピック 共に生きる社会に向け 朝日新聞 2018年3月9日

平昌（ピョンチャン）パラリンピックがきょう開幕する。五輪に続くアスリートの躍動が楽しみだ。

一方で東京都の昨年秋の調査によると、ニュースのダイジェスト映像なども含めて障害者スポーツの観戦経験がある人は約57%にとどまり、「リオ前」の水準にほぼ戻ってしまった。

どうやって関心や認知度を高め、共に生きる社会を築いていくか。今月18日までのもうひとつの雪と氷の祭典を、そんなことを考える機会にしたい。

開催地・韓国のとり組みは示唆に富む。障害者専用の国立トレーニングセンターを09年、ソウルの南東約50キロの利川（イチョン）市に建てた。トップ選手の練習環境の整備とあわせ、一般の障害者がスポーツに親しむプログラムづくりや、そのための指導者の育成を目的にしている。

曲折もあった。国威発揚のため五輪などで活躍するエリートの育成を優先する歴史があり、センターも無縁ではなかった。しかしそうした姿勢に対する疑問や反発が国民の間に広がり、見直しを迫られているという。

例えば、センターが力を入れるひとつが、ビッグデータを活用して幅広くアドバイスする仕組みだ。センターは自治体と連携していて、障害の内容や程度にかかわらず、全国から来訪者がある。なかにはスポーツとは縁遠い人もいる。

その全員について、基礎的体力と運動能力を測定し、蓄積したデータを踏まえて、その人にあった競技を紹介・指導する。有能な選手の発掘につながるの期待もあるが、なにより、体を動かすことに消極的になりがちな障害者に、意識改革を促すことがねらいだという。

センター内の練習施設には多くのカメラが備え付けられている。選手の動きなど医科学的な解析に使うのが目的だが、施設内で行う試合や大会の映像を、インターネット経由で簡単に中継することもできる。障害者スポーツに親しむ人々を増やすための仕掛けだ。

日本でも、東京都北区のナショナルトレーニングセンターで、障害者が優先的に使える施設の拡充が始まっている。本体の「添えもの」ではなく、障害者スポーツの競技力の向上と普及のための拠点にしてほしい。

指導者の大半をボランティアに頼る日本と違い、韓国は15年に国家資格制度を導入し、月額20万円ほどの報酬が支払われている。

障害者スポーツを発展させ、社会に根づいたものにするために何をすべきか。考えるヒントは、あちこちにありそうだ。

## 社説:【パラリンピック】声援とともに考えたいこと 高知新聞 2018年3月9日

選手も観戦者も五輪の熱気を引き継ぎたい。韓国・平昌（ピョンチャン）できょう、冬季パラリンピックが開幕する。

18日までの10日間、アルペンスキーやスノーボードなど6競技80種目が行われる。49カ国・地域の570選手が出場する見込みだ。

いずれも過去最多となる。五輪に比べ出場国はまだ少ないが、大会の注目度は確実に高まっている。

日本からは車いすカーリングを除く5競技に38選手が挑む。

ベテラン選手が多い。例えばスノーボードの山本篤選手は35歳だ。夏季のパラ陸上男子走り幅跳びの第一人者としても知られる。「二刀流」の挑戦に世界の注目が集まる。

若手の成長にも期待がかかる。ノルディックスキーとバイアスロンの阿部友里香選手はメダルを逃した前回ソチ大会後、国際大会で優勝するなどの実績を上げている。

日本選手団はソチ大会の6個を超えるメダル獲得を目指している。どの選手も4年間、厳しい練習に耐えてきた。悔いの残らない競技をしてほしい。

各国の選手の健闘や記録も見どころだ。そのためにも、アスリートファースト（選手第一）やフェアプレー精神を徹底したい。

パラリンピックは1948年、英国の病院で開かれた車いすアーチェリー大会が原点とされる。

戦争で脊髄を損傷した兵士の治療として始まった。競技を通じて障害への偏見をなくし、障害者の社会参加につなげる狙いもあった。

やがて、さまざまな障害のあるアスリートが各種競技に参加する国際スポーツ大会へと発展する。パラリンピックは回数を経るごとに競技も高度化し、スポーツとしての魅力を

増している。

困難を克服し、限界に挑む。多様性を認め、個性や能力を存分に発揮する。パラリンピックにはスポーツの本質があるからこそ、見る人の共感を呼ぶ。

開催国・都市ではまちのバリアフリー化も進む。日本パラリンピック委員会はパラリンピックを「共生社会を具現化するための重要なヒントが詰まっている」とする。

だが、課題は多い。障害者の間に「分断」が生まれることを心配する声は重く受け止めたい。

トップ選手が注目されることで、社会の中に、障害を乗り越え自立する「できる障害者」と、「できない障害者」に区別する価値観が広がりかねない、との懸念だ。

2020年東京パラリンピックの開催についても、障害への「理解が進まない」と考える障害者が多いことが民間調査で分かった。障害者のスポーツ参加が地域で進んでいない現状を指摘する専門家もいる。

パラリンピックが分断を招いたり社会参加を遠ざけたりしては本末転倒だ。競技の高度化やメダルばかりに目を奪われてはならない。

選手に五輪に劣らない声援を送るとともに、パラリンピックの意義をいま一度考える10日間にしよう。

## 社説:平昌パラ開幕／情熱と感動に出会いたい

神戸新聞 2018年03月09日

平昌（ピョンチャン）冬季パラリンピックがきょう開幕する。6競技80種目で、障害のあるトップアスリートたちが雪と氷を舞台に熱戦を繰り広げる。

これまでで最も多い49カ国・地域から570選手がエントリーし、日本からは車いすカーリングを除く5競技に38選手が出場する。平昌五輪で過去最多のメダルを獲得した日本選手たちの勢いを引き継ぎ、国民を魅了するパフォーマンスを見せてほしい。

日本代表は前回ソチ大会の6個を上回るメダル獲得を目指している。複数のメダルが期待されるのがアルペンスキーの座席だ。下半身に障害のある選手がチェアスキーに乗って滑る競技で、日本が伝統的に強い。

過去3度のワールドカップ年間総合優勝を果たしている森井大輝選手は悲願の金メダルを狙う。高速系種目のエースである狩野亮選手はスーパー大回転3連覇が懸かる。

チェアスキーは、トヨタ自動車などが軽量化など技術開発に協力している。平昌五輪で選手たちを苦しめた厳しい寒さへの対策として、保温力に重点を置いたウェアも導入されている。アスリートの能力を最大限に引き出すために陰から支える人々や、日本の技術力にも目を向けたい。

パラアイスホッケーの日本代表も注目だ。「氷上の格闘技」に挑むのは平均年齢42歳に迫る「中年の星」たち。前々回のバンクーバー大会で銀メダルを獲得したが主力の引退などで前回は出場を逃した。その後、選手の復帰もあり、競技存続への危機意識と意地で平昌への切符を勝ち取った。

チームの一員で日本選手団主将も務める須藤悟選手は「一人でも多くの障害のある方がスポーツをやってみたいと思うきっかけになれば」と語る。

パラリンピックを見て競技を始め、自分もその舞台に立つことになった選手も少なくない。競技が注目され裾野を広げることが、障害のある人も暮らしやすい社会づくりにつながる。

工夫と努力を重ねながら限界に立ち向かうことで、スポーツは人間の可能性を広げる。その素晴らしさを伝えてくれる選手たちに、声援を送りたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

